

経営比較分析表（令和6年度決算）

山形県 酒田市

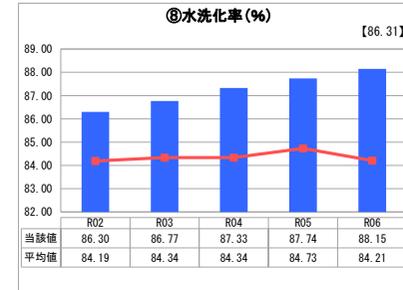
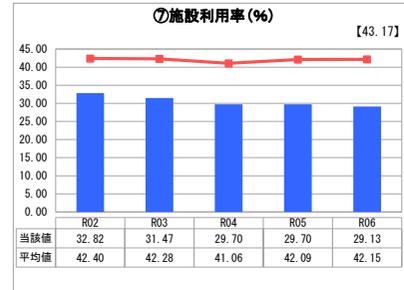
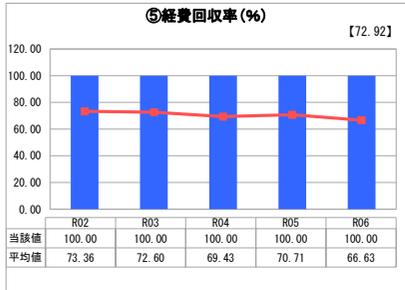
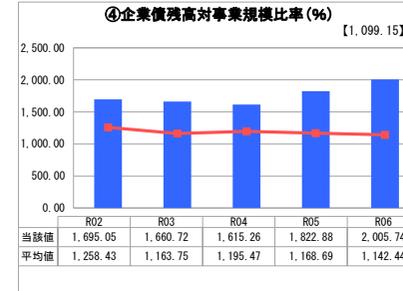
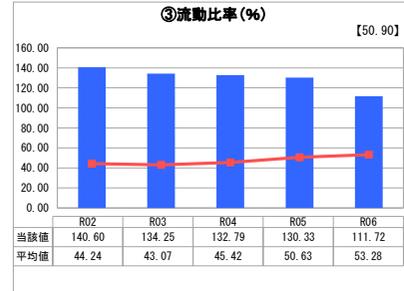
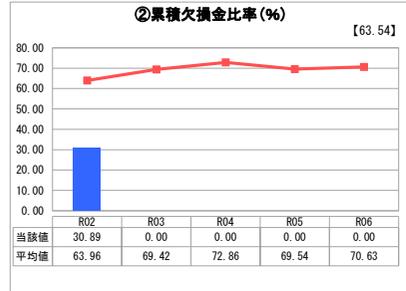
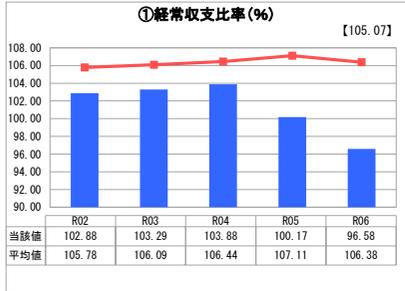
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.98	3.81	103.78	4,125

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
93,924	602.98	155.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,543	1.85	1,915.14

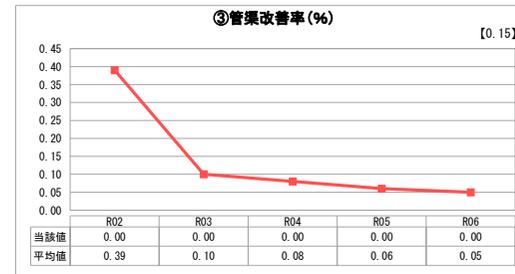
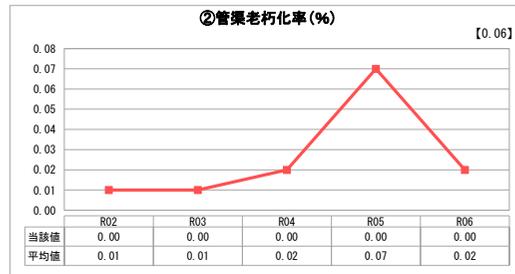
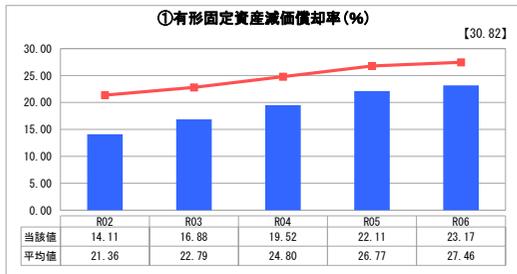
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、使用料収入等で維持管理費や支払利息等の費用を賄っていないため、100%を超えず平均値を大きく下回った。使用料収入は減少傾向にあることから、更なる経営努力が必要である。

「②累積欠損金比率」は、令和3年度に議会の議決を経て、資本金の額を減少し、未処理欠損金に補填したことで解消した。

「③流動比率」は、平均値を大きく上回っている。今後も短期債務に対する支払い能力を維持するよう努めていく。

「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が大きいため平均値を大きく上回っているが、投資の平準化等により改善を努めなければならない。

「⑤経費回収率」は、平均値を上回り100%を継続できたが、今後の厳しい経営環境を踏まえ、徹底した費用の削減等、適正な事業運営に努めなければならない。

「⑥汚水処理原価」は、平均値より低いものの、今後も厳しい経営環境が予想されるため、一層の費用削減に努めなければならない。

「⑦施設利用率」は、人口減少等により施設規模が過大となっており、処理区の統合やダウンサイジングにより、適正な規模に改善する必要がある。

「⑧水洗化率」は、年々向上しているものの、安定した収入を確保するためにも、今後より一層の接続推進に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、平成29年度の地方公営企業法適用の際、法適用前の減価償却累計額を控除した額を年度開始時点の資産として計上したため、減価償却累計額が小さく、平均値を下回った。

「②管渠老朽化率」及び「③管渠改善率」は、法定耐用年数を超えている管渠が無いため、類似団体より低い値となっているが、今後、処理場やポンプ場も含め、施設の老朽化による費用の増加が懸念される。『酒田市下水道ストックマネジメント計画』に基づき、施設の状態を予測しながら、計画的かつ効率的に施設の管理を行うとともに、処理区の統合による処理場の廃止等、抜本的な対策が必要である。

全体総括

類似団体と比べて汚水処理原価が高く、施設利用率が低いことは、事業の効率性が悪いことを表している。また、水洗化率も向上の余地があることから、下水道への接続促進活動を強化する必要がある。

今後、更に人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、下水道事業の持続と安定した経営が求められている。そのためには、『酒田市下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントや、処理区の統合をはじめとした「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策をより強力に実行していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。